

公正取引

ナイガイ・ニプロ損害賠償請求事件にみる「私的独占」禁止規定の法的有効性 1
大阪学院大学教授・東京大学名誉教授 三輪 芳朗
 Harvard Law School 教授 J. Mark Ramseyer

環境

小型家電リサイクル法の施行 14
早稲田大学教授 大塚 直

知的財産

平成23年改正特許法施行後における特許関係訴訟の状況と留意点 21
弁護士・元知的財産高等裁判所判事 三村 量一

欧州単一特許保護制度の歴史的考察 32
弁護士 黒田 薫

用途発明の新規性判断の基準 44
同志社大学教授 井関 涼子

特許法102条1項ただし書による控除数量分への3項の適用 55
京都大学准教授 愛知 靖之

民法改正

「民法（債権関係）の改正に関する中間試案」の概要 64
法務省大臣官房参事官 筒井 健夫

判例研究

◇共有著作権の継続的行使とその合意成立を妨げうる「正当な理由」
 〔大阪地判平23・11・24〕 72
国士館大学教授 本山 雅弘

最新知財判例紹介 (平成25年1月～4月)

60号掲載判例索引 81
 〔高裁〕37件 〔地裁〕38件 82

判例詳報

FRAND宣言した標準必須特許に関するアップルとサムスンの特許権侵害訴訟 141
 〔東京地判平25・2・28 (平成23年ワ第38969号)〕

行政解説

▶税関における知的財産侵害物品の差止状況 (平成24年) / 財務省関税局知的財産調査室 146

行政情報

知的財産戦略本部 / 総務省 151

L & Tコラム 1 $\frac{1}{2}$ (いちとにぶんのいち)
 ・「出版社への権利付与」問題の議論の経緯 / 村瀬拓男 70

・標準化とFRAND宣言——標準規格必須特許のライセンス条件 / 高橋元弘 144

〈リレー連載コラム〉ある日の知財弁護士 #11
 米国の弁護士からみた日本の知的財産業務 / デビッド・マクマン 154